

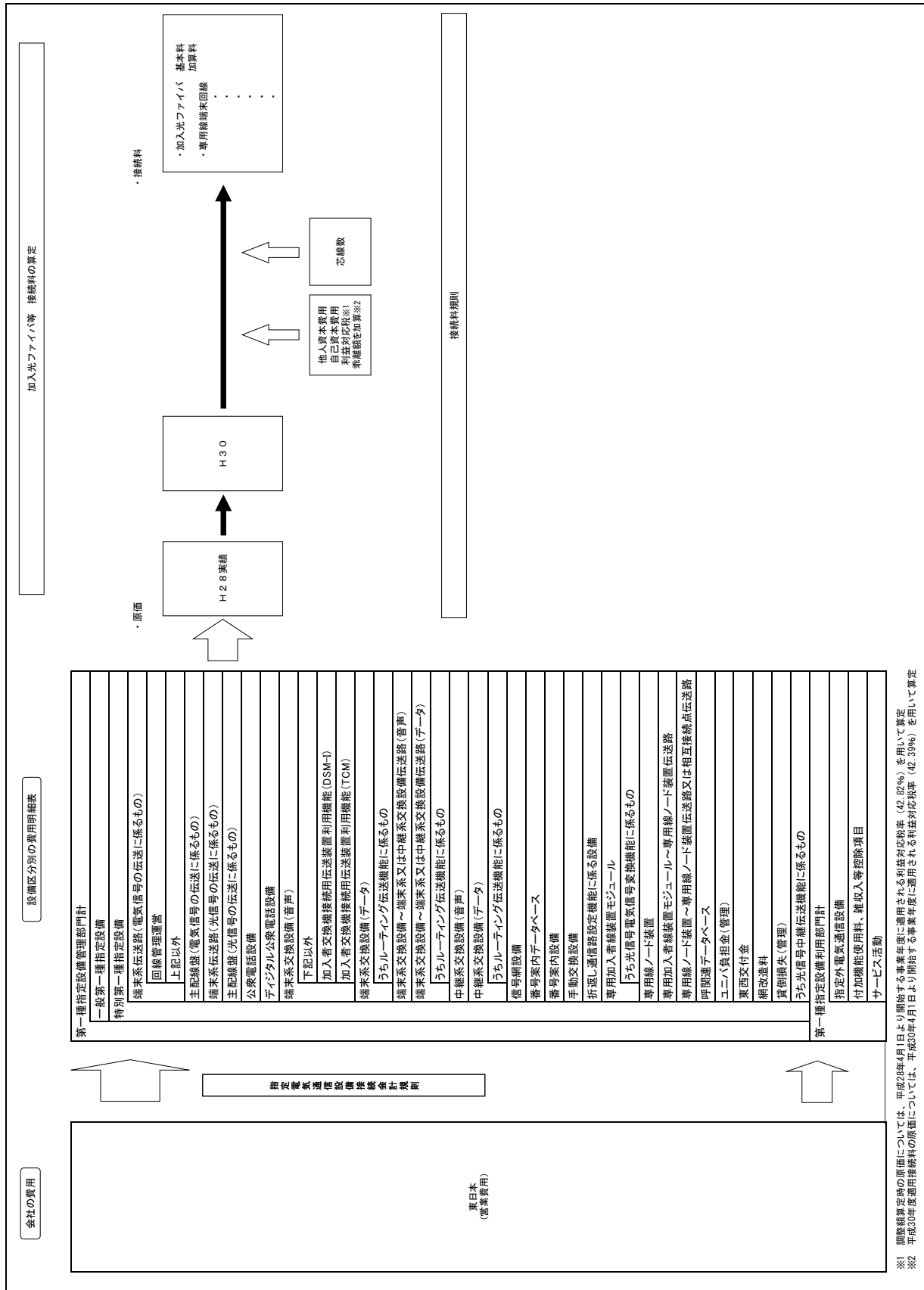
網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜東日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	19
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	20
V. 資本構成比率の算定	21
VI. 他人資本利率の算定	22
VII. 自己資本利益率の算定	23
VIII. 利益対応税率の算定	24
IX. 料金設定に使用した回線数	26
X. 料金設定に使用した保守換算係数	29
X I. 料金設定に使用した貸倒率	31
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	32
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	33
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	34
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	35
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	36
2. 設備区別固定資産明細表	37
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	39
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	40

I. 算定手順



※1 調整額算定時の原価については、平成28年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.82%)を用いて算定
 ※2 平成30年度適用接続料の原価については、平成30年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.39%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア-1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				指定設備利用部門				①+③		備考	
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤				付加機能使用料、雑収入控除項目			
	① 右記 以外	② 分岐引込線 (伝送回線 含む)	④ 局外スプリッ タ	⑤ (光信号の伝送に係るもの)	⑥ ④⑦①-②③に係る 営業時間外追加 工以外	⑦ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	⑧ 左記以外	⑨ ④⑦①-②③に係る 営業時間外追加 工以外	⑩ ④⑦①-②③に係る 営業時間外追加 工以外			
①指定設備管理運営費	122,753	76,526	45,178	1,049	3,548	3,526	239,448	4,880	234,568	81,406	80,772	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,708	1,684	6	19	32	32	48	0	47	1,684	1,684	⑩①-②×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	31,556	31,097	114	345	585	585	883	7	876	31,104	31,101	⑩①-②×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,653	13,454	49	149	253	253	382	3	379	13,457	13,456	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	169,670	122,761	45,347	1,562	4,418	4,396	240,761	4,890	235,870	127,651	127,013	①+②+③+④
⑥正味固定資産	800,961	792,195	0	8,766	14,841	14,841	0	0	0	792,195	792,195	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	801	792	0	9	15	15	0	0	0	792	792	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,687	5,625	0	62	105	105	0	0	0	5,625	5,625	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,243	4,234	2,946	63	146	143	22,795	186	22,608	4,420	4,341	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	814,692	802,846	2,946	8,900	15,107	15,104	22,795	186	22,608	803,032	802,953	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	71,374	70,336	258	780	1,323	1,323	1,997	16	1,981	70,352	70,345	⑩①-②×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,028	16,577	4,367	84	253	253	9,711	0	9,711	16,577	16,577	
⑬減価償却費	41,611	24,832	16,341	439	2,106	2,106	45,136	1,433	43,703	26,265	26,265	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,169	1,246	901	23	20	20	2,243	1,957	286	3,203	3,203	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成28年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	53	⑩①-②×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	988	⑩①-②×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	427	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,399	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	367	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	184	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,848	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	8,496	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,234	⑩①-②×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(1)原価の算定(光信号主線末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				備考	
	右記以外	右記に属する 放電時間外送 加23以外		分岐引込線 (光信号配線 費)		
①指定設備管理運営費	122,753	54,914	54,409	66,790	1,049	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,708	1,681	1,680	9	19	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	31,556	31,042	31,040	169	345	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,653	13,430	13,430	73	149	③自己資本費用÷(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	169,670	101,067	100,559	67,041	1,562	①+②+③+④
⑥正味固定資産	800,961	792,195	792,195	0	8,766	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	801	792	792	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,687	5,625	5,625	0	62	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,243	2,825	2,761	4,356	63	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	814,692	801,437	801,373	4,356	8,900	⑤+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	71,374	70,212	70,207	382	780	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,028	14,488	14,488	6,456	84	
⑬減価償却費	41,611	17,015	17,015	24,157	439	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,169	815	815	1,331	23	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門						主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						(光信号の伝送に係るもの)		
	右記以外	タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外		主端末回線に係る引込線(光屋内配線含む)	局外スプリッタ	タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	122,753	65,731	65,178	55,973	1,049	3,548	3,526	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	1,708	1,682	1,682	8	19	32	32	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	31,556	31,070	31,067	141	345	585	585	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	13,653	13,443	13,441	61	149	253	253	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	169,670	111,926	111,368	56,183	1,562	4,418	4,396	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	800,961	792,195	792,195	0	8,766	14,841	14,841	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	801	792	792	0	9	15	15	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	5,687	5,625	5,625	0	62	105	105	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	7,243	3,530	3,461	3,650	63	146	143	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	814,692	802,142	802,073	3,650	8,900	15,107	15,104	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	71,374	70,274	70,268	320	780	1,323	1,323	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	21,028	15,534	15,534	5,410	84	253	253		
⑬減価償却費	41,611	20,927	20,927	20,245	439	2,106	2,106	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	2,169	1,030	1,030	1,116	23	20	20		

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	111,368	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	4,396	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	115,764	①+②

c. 平成28年度適用接続料に加算した乖離額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	13,219	平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの①
②主配線盤	743	平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの⑧
③合計	13,962	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	124,587	bの①+cの①
②主配線盤	5,139	bの②+cの②
③合計	129,726	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,657	平成28年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,627	
③負担金あり	31	
④光信号主端末回線	2,221	
⑤加入者回線	3,878	
⑥主配線盤	3,880	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	60,425	②+③
②負担金なし	59,375	aの②×3,042円×12ヶ月
③負担金あり	1,050	aの③×2,844円×12ヶ月
④光信号主端末回線	66,075	aの④×2,479円×12ヶ月
⑤加入者回線	126,500	①+④
⑥主配線盤	5,633	aの⑥×121円×12ヶ月
⑦合計	132,133	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,913	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲494	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲2,407	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	111,368	(1)のbの①
②光信号主端末回線	100,559	ア-1. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号主端末回線に係る引込線	10,809	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	9.71%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	127,013	ア-1. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	118,517	①-③
③加算料相当コスト	8,496	ア-1. 光信号主端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	6.69%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,913	(3)の①
②光信号主端末回線	▲1,727	①-⑤
③下記以外	▲1,611	②-④
④加算料相当コスト	▲116	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲186	①×aの④
⑥下記以外	▲174	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲12	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲494	(3)の②
⑨合計	▲2,407	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 平成30年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,743	
②加入者回線に占める割合	41.95%	
③負担金なし	1,711	
④負担金あり	32	平成28年度～平成31年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,412	
⑥加入者回線に占める割合	58.05%	
⑦加入者回線	4,155	
⑧主配線盤	4,156	平成28年度～平成31年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 平成30年度適用網使用料に加算する乖離額分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲911	②+③
②下記以外	▲850	(4)のcの③×aの②+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	▲61	(4)のcの④×aの②+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	▲1,002	⑤+⑥
⑤下記以外	▲935	(4)のcの③×aの⑥
⑥加算料相当コスト	▲67	(4)のcの④×aの⑥
⑦主配線盤	▲494	(4)のcの⑧
⑧合計	▲2,407	①+④+⑦

c. 平成29年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲44	②+③
②下記以外	▲41	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲3	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲34	⑤+⑥
⑤下記以外	▲32	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲2	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦主配線盤	▲10	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①端末回線	2,626	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(平成30年度)より
②乖離額	▲51	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,575	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①加算料	192	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのbの③(平成30年度)より
②乖離額	▲3	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	189	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①主配線盤	76	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのcの③(平成30年度)より
②乖離額	▲10	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	66	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①端末回線	2,138	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのdの③(平成30年度)より
②乖離額	▲42	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,096	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①加算料	155	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのeの③(平成30年度)より
②乖離額	▲2	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	153	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)

(1)原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間			
①指定設備管理運営費	189,096	161,975	154,947	3,452	65,792	31,732	89,155	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	1,389	1,354	1,276	2	764	556	511	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	25,659	25,008	23,561	28	14,114	10,269	9,447	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11,101	10,820	10,194	12	6,106	4,443	4,087	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	227,245	199,157	189,978	3,494	86,776	47,000	103,200	①+②+③+④

⑥正味固定資産	640,083	626,396	589,826	290	356,449	261,382	233,377	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	640	626	590	0	356	261	233	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,545	4,447	4,188	2	2,531	1,856	1,657	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	17,169	14,182	13,689	424	5,049	1,638	8,640	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	662,437	645,651	608,293	716	364,385	265,117	243,907	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	58,035	56,564	53,291	63	31,923	23,226	21,368	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,149	19,938	18,623	9	11,254	8,252	7,368	
⑬減価償却費	28,985	26,034	24,392	50	13,181	9,665	11,211	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	2,607	2,548	2,418	3	965	708	1,454	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	OCU				
	光	メタル	加入者収容装置 (ATMデータ 伝送)		
①指定設備管理運営費	1,265	374	891	191	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	5	2	3	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	92	28	64	13	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	40	12	28	6	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,402	416	986	211	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,280	686	1,594	306	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	2	1	2	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16	5	11	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	83	25	58	16	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,381	717	1,665	324	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	209	63	146	28	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	36	10	26	6	
⑬減価償却費	551	159	393	52	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	15	5	11	2	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	25,665	24,722	3,521	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	30	29	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	545	528	56	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	236	228	24	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	26,476	25,507	3,604	①+②+③+④

⑥正味固定資産	11,101	10,751	1,020	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	11	11	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	79	76	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,888	2,782	422	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	14,079	13,620	1,450	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,233	1,193	127	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	169	164	24	
⑬減価償却費	2,348	2,265	116	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	42	40	3	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
①指定設備管理運営費	相互接続回線				19,071	
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル運用に 係る開発費用		
①指定設備管理運営費	362	560	1,150	58	19,071	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	1	2	0	23	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9	13	31	0	418	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	6	13	0	181	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	376	580	1,196	58	19,693	①+②+③+④

⑥正味固定資産	196	270	653	0	8,612	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	2	5	0	61	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	42	66	133	7	2,112	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	239	338	792	7	10,794	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	21	30	69	1	946	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	6	7	20	0	107	
⑬減価償却費	21	26	67	0	2,036	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	1	3	0	32	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営			その他	(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送		端末回線 伝送機能				
	データ 伝送機能						
①指定設備管理運営費	59	24	35	883	7,613	7,573	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	50	50	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	17	932	925	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	7	403	400	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	60	24	35	908	8,998	8,948	①+②+③+④

⑥正味固定資産	10	4	6	341	23,397	23,214	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	23	23	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	166	165	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7	3	4	99	476	474	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	17	7	10	442	24,062	23,876	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1	1	1	39	2,108	2,092	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	5	404	402	
⑬減価償却費	1	0	1	82	3,360	3,336	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	44	44	

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外5分岐)		
①指定設備管理運営費	122,753	1,049	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,708	19	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	31,556	345	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,653	149	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	169,670	1,562	①+②+③+④

⑥正味固定資産	800,961	8,766	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	801	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,687	62	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,243	63	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	814,692	8,900	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	71,374	780	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,028	84	
⑬減価償却費	41,611	439	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,169	23	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	416	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	14,851	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	2,334	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	15	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	14,851	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,078	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	370	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	61	((a)の①+(b)の①)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	416	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	61	(d)の①
③合計(百万円)	477	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	2,677	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	25,912	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	253	
③自己資本費用(円/回線・年)	4,626	
④利益対応税(円/回線・年)	2,002	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	32,793	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,733	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	164	平成28年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,056	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に平成28年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲159	(⑥+⑦)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,731	⑥について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,572	⑨+⑩

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	211	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	121	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	85,126	Ⅹの1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	133	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	136	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	196	((a)の①+(b)の①)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	211	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	196	(d)の①
③合計(百万円)	407	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	398	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	24	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	8	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,838	Xの1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	536	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	12	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	20	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	24	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	20	(d)の①
③合計(百万円)	44	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,995	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,562	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,295,416	Xの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	57	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲270	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,295,416	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	75	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,066	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲774	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,561	(a)の①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲774	(d)の①
③合計(百万円)	787	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	29	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,729	16,505	4,586	1,638	7,372	
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,281	1,951	243	87	936	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、平成28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅴより))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(16,063円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(15年)を経過した回線数の構成比(0.05%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.053)により算定した。
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,076	1,076	0	0	494	
④他人資本費用(円/回線・年)	17	17	0	0	8	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	19	19	0	0	147	
⑥利益対応税(円/回線・年)	10	10	0	0	64	
⑦合計(円/回線・年)	2,327	1,997	243	87	1,155	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	13,889	11,494	2,395	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	1,333	1,104	230	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	500	414	86	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、平成28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、平成28年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(131,530百万円)を引込線数(9,469,980回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.06)により算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	15	12	3	
④自己資本費用 (円/回線・年)	277	229	48	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	120	99	21	
⑥合計 (円/回線・年)	1,746	1,444	302	

b. 原価

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,228	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲167	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,944	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	117	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,240	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	446	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,141	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲165	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,848	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	128	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,153	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	440	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,145	a)と(b)の①についてキャビネット設置率(平成28年度実績(キャビネット設置:4.9%、引き通し:95.1%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲161	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,860	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	124	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,157	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	440	(④+⑤)÷12ヶ月

(d)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	1,155	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	21	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,128	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	48	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	1,166	①について、平成30年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	101	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能 2芯式のもののア 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	5,150	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能 2芯式のもののイ 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	5,150	1-1のウのaの③×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	5,305	1-1のウのaの③×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
①OCU (円/回線・月)	2,677	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	132	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,572	Cの①
④料金 (円/回線・月)	5,381	(①+②+③)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
①OCU (円/回線・月)	2,677	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	132	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,572	Cの①×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	5,381	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,575	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,575	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,652	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,575	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,575	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,652	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	29	29	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	2,096	1,816	平成30年度については1-1のウのdの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	153	145	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,278	1,990	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	29	29	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	2,096	1,816	平成30年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	153	145	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,278	1,990	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	30	30	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	2,159	1,870	平成30年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	153	145	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,342	2,045	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(Ⅸの(73)～(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)料金額

区分	平成30年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営 費(端末回線伝 送機能に係るも の) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	16,716	1,995	21,363
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	29,850	1,995	34,497
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	35,422	1,995	40,069
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	40,596	1,995	45,243
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	46,168	1,995	50,815
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	51,342	1,995	55,989
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	56,914	1,995	61,561
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	62,088	1,995	66,735
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	67,660	1,995	72,307
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	72,834	1,995	77,481
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	78,406	1,995	83,053
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	83,580	1,995	88,227
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	89,152	1,995	93,799
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,652	94,326	1,995	98,973

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	189	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料の2芯式のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	378	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	440	Gのbの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	440	Gの(c)のcの⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	453	Gの(c)のcの⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	446	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	446	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	459	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	440	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	440	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	453	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款中最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	101	Gのbの(d)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	101	Gのbの(d)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	104	Gのbの(d)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,278	1,990	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,278	1,990	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,342	2,045	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)の④

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,278	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	13.1%	別紙の(2)の③
③割引額	298	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,980	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する料金(平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	1.17%	Ⅵ.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	305	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	305	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,278	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	13.1%	別紙の(2)の③
③割引額	298	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,980	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する料金(平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	1.17%	Ⅵ.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	305	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	305	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,342	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ2のもの
②割引率	13.1%	別紙の(2)の③
③割引額	307	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,035	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のうち アイ以外のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のうち アイ以外のもの のうち(ウ)平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する料金(平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.17%	VI 他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	314	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	314	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,980	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	305	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,980	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する料金(平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	305	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,035	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する料金(平成32年4月1日から平成33年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	314	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成30年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,542	平成30年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(イ)以外のもの(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,278	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	440	1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物)に設置される形態により設置するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	44	平成30年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもの)のイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.1	②÷((①+④)-(③+④))

(2)割引率の算定

区分	平成30年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	2,392	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	18,224	(1)の②×8
③割引率 (%)	13.1%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,151,877 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,126 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0010 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

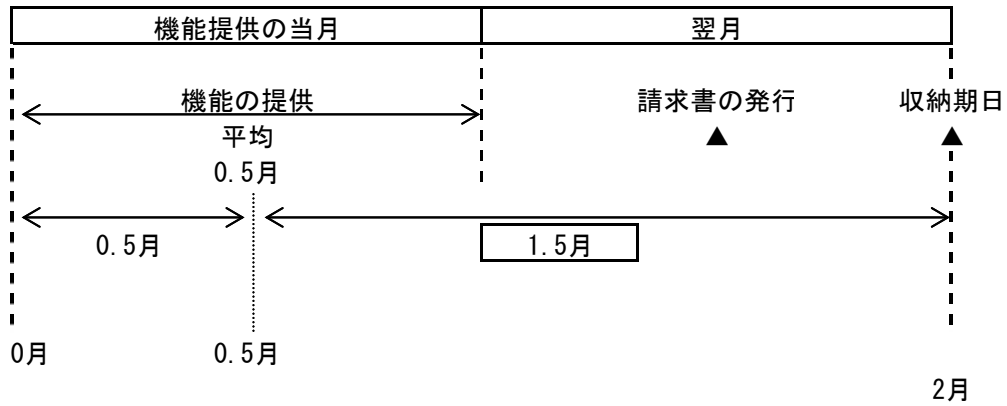
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,628,342 (A)
貯蔵品 (※)	18,701 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0071 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,628,342	有利子負債 400,286 (0.115)	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,628,342	④圧縮後の資本構成比	有利子負債 400,286 (0.145)	↑ 負債
	②流動資産の 圧縮 ▲587,083				
	その他の負債 586,380 (0.169)				
	退職給付引当金 241,643 (0.070)				
流動資産等 (繰延税金資産除く) 715,612		貯蔵品(月平均) 18,701			↑ 資本
繰延税金資産 125,603	自己資本 2,241,248 (0.646)	投資等 2,672		自己資本 2,115,645 (0.767)	
	①流動資産の理論値と 実績の差 128,528-715,612=▲587,083	運転資本 107,155			
計	3,469,556	計	2,756,871	計	2,756,871
		③自己資本の圧縮 ▲125,603			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(400,286 + 240,940)}{\text{負債}} \div \frac{2,756,871}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.233}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{400,286}{\text{有利子負債}} \div \frac{(400,286 + 240,940)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.624}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.624}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.376}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.233}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.767}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.17\%}$$

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利率	1.17

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.46\%}$$

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.17\% \times 0.624 + 0.46\% \times 0.376 = \boxed{0.90\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	26	27	28	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	7.89	8.66	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.32	0.00	—	
①-②	7.67	7.57	8.66	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.09	4.86	5.20	5.05

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	7.89	8.66	7.33

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.05%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.82\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2998 y$
税引後利益	$z = (1-0.2998) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H30年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

(注) 利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定)を反映した。

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	267,355	1	1.00	267,355
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,917,372	1	1.00	11,917,372
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	275,980	1	1.03	284,259
(4) 4線式	13,777	2	1.03	28,381
(5) メタルサービス小計	12,474,484	-	-	12,497,367
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	18,634	1	1.00	18,634
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,148,609	1	1.00	3,148,609
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	677,397	1	1.03	697,719
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	14,316	2	1.00	28,632
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,598	2	1.03	5,352
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,861,554	-	-	3,898,946
(14) 計 ((5)+(13))	16,336,038	-	-	16,396,313
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,861,554	-	1.00	3,878,468

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	2,113,939			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	844,383			
(17) 光サービス	3,847,694			
(18) 計 ((15)+(17))	5,961,633			

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	892,751
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	11,604,616
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	12,497,367
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,269,859
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	11,227,508
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	12,497,367

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	267,355	1	1.00	267,355
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,917,372	1	1.00	11,917,372
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	275,980	1	1.03	284,259
(28) 4線式	13,777	2	1.03	28,381
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	9,112	1	1.00	9,112
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	1,122,511	1	1.00	1,122,511
(31) メタルサービス小計	13,606,107	-	-	13,628,990
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	18,634	1	1.00	18,634
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,148,609	1	1.00	3,148,609
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	677,397	1	1.03	697,719
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	535	2	1.00	1,070
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	14,316	2	1.00	28,632
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,598	2	1.03	5,352
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,862,089	-	-	3,900,016
(40) 計 ((31)+(39))	17,468,196	-	-	17,529,006
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,862,089	-	1.00	3,879,538

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	892,751
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	12,736,239
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	13,628,990
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,269,859
(45) 追加MDF	-	-	-	1,131,623
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	11,227,508
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	13,628,990

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,245,223	1	1.00	1,245,223
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	37,089	1	1.00	37,089
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	14,851	1	1.00	14,851
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	1,260,074	-	-	1,260,074

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成28年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	10,797,042
(55) (再) PHS基地局回線	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	761,809
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,171,738
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,763,235
(59) 上記以外の回線数	11,053,096
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	25,546,920
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	3,696,782
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,934,973

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成28年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	11,582,383
(64) DSL回線故障対応機能契約数	345,577
(65) 計 ((63)+(64))	11,927,960

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成28年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	37,644
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	35,944
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	37,921
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	111,509
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	9,647,645
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,245,223
(71) 計 ((69)+(70))	10,892,868

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成28年度 稼働回線数
(72) 計	345,577

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	1,668	42	70,056
(74) 6 Mb/s	83	75	6,225
(75) 9 Mb/s	21	89	1,869
(76) 12 Mb/s	61	102	6,222
(77) 15 Mb/s	1	116	116
(78) 18 Mb/s	1	129	129
(79) 21 Mb/s	0	143	0
(80) 24 Mb/s	2	156	312
(81) 27 Mb/s	0	170	0
(82) 30 Mb/s	0	183	0
(83) 33 Mb/s	1	197	197
(84) 36 Mb/s	0	210	0
(85) 39 Mb/s	0	224	0
(86) 42 Mb/s	0	237	0
(87) 計	1,838	-	85,126

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	858,284	1	1.00	858,284
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	7,325	1	1.03	7,545
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	865,609	-	-	865,829

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	5	1	1.00	5
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,271,369	1	1.00	2,271,369
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	23,342	1	1.03	24,042
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,294,716	-	-	2,295,416

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	69,857	1	1.00	69,857
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	204	1	1.03	210
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	70,061	-	-	70,067
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	8,899	1	1.00	8,899
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	1,880	1	1.03	1,936
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	10,779	-	-	10,835
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	309,742	1	1.00	309,742
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	309,742	-	-	309,742

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	652,209	1	1.00	652,209
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	6,264	1	1.03	6,452
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	658,473	-	-	658,661
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,011	1	1.00	1,011
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	557	1	1.03	574
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,568	-	-	1,585

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

区分	a. 平成28年度 稼動回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	4,463
(117) ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	20,319
(118) 計 (116)+(117)	24,782

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(119) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.411
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.629
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.007
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.3
b. その他のコストの割合	90.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.943
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.008
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.354
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.943
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.008
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.354
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	155,182	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	89,832	2,941	86,891	2,966	2,275	4	2,272
共通費	・施設保全費支出額比	4,588	157	4,432	124	684	4	679
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	9,180	322	8,858	284	604	3	601
試験研究費	・取得資産額比	2,681	158	2,523	1	54	1	52
通信設備使用料	・取得資産額比	8	1	8	2	1	0	1
租税公課	・正味資産額比	19,938	1,315	18,623	9	404	3	402
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	26,034	1,642	24,392	50	3,360	24	3,336
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,713	492	9,221	16	231	1	230
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,548	130	2,418	3	44	0	44
合計		161,975	7,028	154,947	3,452	7,613	40	7,573

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	1,207	34	1,172	1,172	46,508	358	46,150
		減価償却累計額	1,055	30	1,025	1,025	44,413	327	44,086
		正味価額	151	4	147	147	2,095	31	2,064
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	965	0	965	0	0	0	0	
	減価償却累計額	852	0	852	0	0	0	0	
	正味価額	113	0	113	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	383	0	383	0	0	0	0	
	減価償却累計額	372	0	372	0	0	0	0	
	正味価額	11	0	11	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,234	140	2,094	511	94	0	94	
	減価償却累計額	1,724	108	1,616	394	73	0	73	
	正味価額	510	32	478	117	21	0	21	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,463	178	2,286	0	64	0	64	
	減価償却累計額	1,428	103	1,325	0	37	0	37	
	正味価額	1,036	75	961	0	27	0	27	
空中線設備	取得価額	19	0	19	0	0	0	0	
	減価償却累計額	18	0	18	0	0	0	0	
	正味価額	1	0	1	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,221,740	76,793	2,144,948	0	0	0	
		減価償却累計額	1,914,423	61,678	1,852,745	0	0	0	
		正味価額	307,317	15,115	292,202	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,399,171	101,143	1,298,028	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,138,321	82,287	1,056,034	0	0	0	0	
	正味価額	260,850	18,856	241,994	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	42	0	42	0	0	0	0	
	減価償却累計額	30	0	30	0	0	0	0	
	正味価額	12	0	12	0	0	0	0	
建物	取得価額	65,678	2,381	63,297	31	52,109	378	51,731	
	減価償却累計額	47,789	1,732	46,057	22	38,047	276	37,771	
	正味価額	17,889	649	17,240	8	14,062	102	13,960	
構築物	取得価額	5,008	182	4,826	2	4,053	29	4,023	
	減価償却累計額	3,990	145	3,845	2	3,229	23	3,206	
	正味価額	1,018	37	981	0	824	6	818	
機械及び装置	取得価額	3,085	141	2,944	1	85	0	85	
	減価償却累計額	2,251	102	2,149	1	68	0	68	
	正味価額	834	40	795	0	17	0	17	
車両及び船舶	取得価額	261	7	254	0	4	0	4	
	減価償却累計額	180	5	175	0	3	0	3	
	正味価額	81	2	79	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	13,526	543	12,983	6	644	3	641	
	減価償却累計額	9,522	378	9,145	4	467	2	466	
	正味価額	4,003	165	3,838	2	176	1	175	
リース資産	取得価額	186	7	179	0	5	0	5	
	減価償却累計額	104	4	100	0	2	0	2	
	正味価額	82	3	79	0	2	0	2	
土地	取得価額	11,258	395	10,863	5	5,840	42	5,798	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,258	395	10,863	5	5,840	42	5,798	
建設仮勘定	取得価額	5,751	343	5,408	3	21	0	21	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,751	343	5,408	3	21	0	21	
無形固定資産	取得価額	89,480	5,962	83,519	41	777	5	772	
	減価償却累計額	74,001	5,107	68,894	34	467	3	463	
	正味価額	15,479	855	14,625	7	311	2	309	
合計	取得価額	3,822,456	188,248	3,634,208	1,773	110,203	816	109,387	
	減価償却累計額	3,196,060	151,677	3,044,383	1,483	86,806	632	86,174	
	正味価額	626,396	36,570	589,826	290	23,397	184	23,214	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル設備のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	86,891	31,820	9,111	55,072	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	4,432	1,623	465	2,809	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,858	3,244	929	5,614	0.000
試験研究費	・取得資産額比	2,523	714	410	1,809	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8	0.000
租税公課	・正味資産額比	18,623	11,254	8,252	7,368	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	24,392	13,181	9,665	11,211	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,221	3,956	2,901	5,265	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,418	965	708	1,454	0.000
合計		154,947	65,792	31,732	89,155	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	上部区間		下部区間		
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	1,172	594	341	579	0.000
		減価償却累計額	1,025	519	298	506	0.000
		正味価額	147	75	43	73	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	965	0	0	965	0.000	
	減価償却累計額	852	0	0	852	0.000	
	正味価額	113	0	0	113	0.000	
無線機械設備	取得価額	383	0	0	383	0.000	
	減価償却累計額	372	0	0	372	0.000	
	正味価額	11	0	0	11	0.000	
電力設備	取得価額	2,094	728	418	1,366	0.000	
	減価償却累計額	1,616	562	322	1,054	0.000	
	正味価額	478	166	95	312	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	2,286	2,283	1,310	2	0.000	
	減価償却累計額	1,325	1,323	759	1	0.000	
	正味価額	961	960	551	1	0.000	
空中線設備	取得価額	19	0	0	19	0.000	
	減価償却累計額	18	0	0	18	0.000	
	正味価額	1	0	0	1	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,144,948	964,984	0	1,179,963	0.000
		減価償却累計額	1,852,745	884,309	0	968,436	0.000
		正味価額	292,202	80,675	0	211,527	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,298,028	1,298,028	1,298,028	0	0.000	
	減価償却累計額	1,056,034	1,056,034	1,056,034	0	0.000	
	正味価額	241,994	241,994	241,994	0	0.000	
海底線設備	取得価額	42	42	0	0	0.000	
	減価償却累計額	30	30	0	0	0.000	
	正味価額	12	12	0	0	0.000	
建物	取得価額	63,297	31,953	18,327	31,344	0.000	
	減価償却累計額	46,057	23,239	13,329	22,818	0.000	
	正味価額	17,240	8,714	4,998	8,526	0.000	
構築物	取得価額	4,826	2,428	1,392	2,398	0.000	
	減価償却累計額	3,845	1,934	1,109	1,911	0.000	
	正味価額	981	493	283	487	0.000	
機械及び装置	取得価額	2,944	1,903	1,092	1,041	0.000	
	減価償却累計額	2,149	1,387	796	762	0.000	
	正味価額	795	516	296	279	0.000	
車両及び船舶	取得価額	254	179	103	75	0.000	
	減価償却累計額	175	124	71	52	0.000	
	正味価額	79	56	32	23	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	12,983	6,779	3,888	6,204	0.000	
	減価償却累計額	9,145	4,847	2,780	4,298	0.000	
	正味価額	3,838	1,932	1,108	1,906	0.000	
リース資産	取得価額	179	109	62	70	0.000	
	減価償却累計額	100	62	36	38	0.000	
	正味価額	79	47	27	32	0.000	
土地	取得価額	10,863	5,887	3,377	4,976	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	10,863	5,887	3,377	4,976	0.000	
建設仮勘定	取得価額	5,408	3,270	1,875	2,139	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	5,408	3,270	1,875	2,139	0.000	
無形固定資産	取得価額	83,519	77,560	44,486	5,959	0.000	
	減価償却累計額	68,894	65,908	37,803	2,986	0.000	
	正味価額	14,625	11,652	6,683	2,973	0.000	
合計	取得価額	3,634,208	2,396,727	1,374,699	1,237,481	0.000	
	減価償却累計額	3,044,383	2,040,278	1,113,337	1,004,104	0.000	
	正味価額	589,826	356,449	261,362	233,377	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成28年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	加入者収容装置 (ATMデータ伝送)	回線管理運営
営 業 費	18,594	0	0	0	18,594
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	92,390	89,832	438	99	2,020
共 通 費	5,476	4,588	53	9	825
管 理 費	10,923	9,180	76	10	1,656
試 験 研 究 費	2,731	2,681	43	8	0
通 信 設 備 使 用 料	21	8	11	2	0
租 税 公 課	20,149	19,938	36	6	169
減 価 償 却 費	28,985	26,034	551	52	2,348
固 定 資 産 除 却 費	9,827	9,713	57	5	51
(再)除却損	2,607	2,548	15	2	42
合 計	189,096	161,975	1,265	191	25,665

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成28年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	(加入者収容装置(A T Mデータ伝送))	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	8,947	1,207	7,739	2
		減価償却累計額	8,088	1,055	7,032	2
		正味価額	859	151	707	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,303	965	1,101	1,237	
	減価償却累計額	3,084	852	1,046	1,186	
	正味価額	219	113	55	51	
無線機械設備	取得価額	383	383	0	0	
	減価償却累計額	372	372	0	0	
	正味価額	11	11	0	0	
電力設備	取得価額	4,116	2,234	1,614	268	
	減価償却累計額	3,176	1,724	1,246	206	
	正味価額	940	510	369	61	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,477	2,463	11	2	
	減価償却累計額	1,436	1,428	7	1	
	正味価額	1,041	1,036	5	1	
空中線設備	取得価額	19	19	0	0	
	減価償却累計額	18	18	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,221,740	2,221,740	0	0
		減価償却累計額	1,914,423	1,914,423	0	0
		正味価額	307,317	307,317	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,399,171	1,399,171	0	0	
	減価償却累計額	1,138,321	1,138,321	0	0	
	正味価額	260,850	260,850	0	0	
海底線設備	取得価額	42	42	0	0	
	減価償却累計額	30	30	0	0	
	正味価額	12	12	0	0	
建物	取得価額	73,625	65,678	2,545	422	
	減価償却累計額	53,549	47,789	1,861	308	
	正味価額	20,076	17,889	684	113	
構築物	取得価額	5,590	5,008	188	31	
	減価償却累計額	4,454	3,990	150	25	
	正味価額	1,136	1,018	38	6	
機械及び装置	取得価額	3,240	3,085	17	3	
	減価償却累計額	2,379	2,251	13	2	
	正味価額	861	834	3	1	
車両及び船舶	取得価額	273	261	1	3	
	減価償却累計額	188	180	1	2	
	正味価額	85	81	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	18,385	13,526	154	27	
	減価償却累計額	12,889	9,522	109	19	
	正味価額	5,495	4,003	44	7	
リース資産	取得価額	224	186	1	1	
	減価償却累計額	123	104	1	1	
	正味価額	102	82	0	0	
土地	取得価額	13,088	11,258	293	49	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	13,088	11,258	293	49	
建設仮勘定	取得価額	5,764	5,751	12	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,764	5,751	12	1	
無形固定資産	取得価額	104,724	89,480	463	43	
	減価償却累計額	82,497	74,001	394	29	
	正味価額	22,228	15,479	69	14	
合計	取得価額	3,865,111	3,822,456	14,138	2,088	
	減価償却累計額	3,225,028	3,196,060	11,858	1,783	
	正味価額	640,083	626,396	2,280	306	